

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	301,391	296,976	272,331	284,431
	証書貸付	1,769,073	1,734,742	1,887,660	1,864,547
	当座貸越	383,124	365,574	380,446	369,113
	割引手形	37,876	35,431	38,009	30,362
	計	<b>2,491,465</b>	<b>2,432,725</b>	<b>2,578,447</b>	<b>2,548,455</b>
国際業務部門	手形貸付	464	612	243	249
	証書貸付	—	2	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>464</b>	<b>614</b>	<b>243</b>	<b>249</b>
合計	<b>2,491,930</b>	<b>2,433,339</b>	<b>2,578,690</b>	<b>2,548,705</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>2,491,930</b>	<b>100.00</b>	<b>2,578,690</b>	<b>100.00</b>
製造業	189,666	7.61	197,851	7.67
農業	6,429	0.26	5,842	0.23
林業	316	0.01	320	0.01
漁業	2,791	0.11	2,627	0.10
鉱業	1,924	0.08	1,920	0.08
建設業	143,901	5.78	139,266	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	21,988	0.88	23,386	0.91
情報通信業	6,699	0.27	6,201	0.24
運輸業	64,615	2.59	64,561	2.50
卸売・小売業	366,267	14.70	360,864	13.99
金融・保険業	132,767	5.33	143,231	5.56
不動産業	164,207	6.59	167,146	6.48
各種サービス業	286,178	11.48	286,022	11.09
地方公共団体等	250,700	10.06	269,679	10.46
その他	853,482	34.25	909,774	35.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>2,491,930</b>	<b>—</b>	<b>2,578,690</b>	<b>—</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度中間期末	貸出金	677,419	152,068	200,331	135,579	
	うち変動金利		54,703	81,254	51,406	304,311	17,968	
	うち固定金利		97,364	119,076	84,173	752,495	251,756	
平成18年度中間期末	貸出金	642,773	144,983	229,128	149,597	1,088,041	324,165	<b>2,578,690</b>
	うち変動金利		52,145	71,317	43,338	290,043	15,661	
	うち固定金利		92,838	157,810	106,259	797,998	308,504	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,195,554	47.98	1,243,858	48.24
運転資金	1,296,376	52.02	1,334,832	51.76
合計	<b>2,491,930</b>	<b>100.00</b>	<b>2,578,690</b>	<b>100.00</b>

## 貸出業務(単体)

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	5,816	5,698
債権	60,424	54,066
商品	—	—
不動産	387,486	364,102
その他	803	794
計	454,529	424,661
保証	1,422,659	1,486,442
信用	614,741	667,586
合計	2,491,930	2,578,690
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	—	—
債権	331	227
商品	—	—
不動産	2,666	2,523
その他	—	—
計	2,997	2,751
保証	22,085	23,340
信用	7,939	7,171
合計	33,022	33,264

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
貸出残高	2,491,930	2,578,690
うち中小企業等	1,942,779	1,990,033
(割合)	(77.96%)	(77.17%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### 個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
個人ローン残高	817,785	875,430
住宅系ローン残高	764,023	821,555
その他のローン残高	53,762	53,875

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,403	19,698	16,619
危険債権	102,918	77,037	92,624
要管理債権	36,904	26,803	30,413
小計	160,226	123,539	139,656
正常債権	2,367,863	2,492,253	2,488,835
合計	2,528,089	2,615,793	2,628,491

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	6,312	3,351	4,424
延滞債権額	115,073	92,586	103,852
3カ月以上延滞債権額	—	18	—
貸出条件緩和債権額	36,904	26,784	30,413
合計	158,291	122,741	138,689

### リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	6,312	4,041	5,076
延滞債権額	115,073	96,651	108,202
3カ月以上延滞債権額	—	18	—
貸出条件緩和債権額	36,904	26,784	30,413
合計	158,291	127,496	143,692

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。